

タイの人間開発度指数－10年後の目標値は達成できるか－

桃山学院大学経済学部 江川 暁夫

要旨

タイ政府は、数値目標を定めて経済社会開発を進めている。中長期の政策の方向性を規定する国家経済社会開発計画において、人的資源開発に関しては、UNDP作成の「人間開発度指数 (HDI)」のスコアを2026年末までに0.8以上、世界ランキングで50位以内とする、とされている (2015年のタイの数値は0.740、第87位)。タイのHDIは、2000年代までは順調に上昇してきたが、2010年代に伸びが鈍化しており、直近年の上昇ペースのままではこの目標に届かない。

本報告は、この目標値が人間開発のどの分野を改善すれば到達できるのか、そして、当該分野の状況の改善のために、どのような政策をどのような国民階層に対して実施すべきかを議論する。分析は、まず、2011年以降のHDIの伸びの鈍化を、その計算式に則り、「健康」「教育」「収入」のそれぞれに要因分解した。その結果、どの分野の指標値も伸びが鈍化した。特に教育に係る指標値の伸びの鈍化が大きい。特に、家計部門において高等教育への就学意欲が高まっていないことから、教育に係る指標を上昇させることが、目標達成への近道であるといえる。次に、2026年のHDIの推定値を、政府の成長率目標が実現する場合とそれ以下にとどまる場合に分けて計算した。その結果と、結果に基づく政策示唆は次のとおりである。①タイ政府にとって、HDIの目標を実現するには、政府の目標通りの経済成長が重要となる。また、②たとえ政府が成長率目標を達成できたとしても、教育へのアクセスの保障をはじめとする教育に係る追加的な努力を行い、一方で農村・農民向けの手厚い給付政策を制限しなければ、HDIは0.8以上にならない。③高等教育への就学意欲は、地方における教育の質の保障や、今後の地方での雇用環境にも影響されることから、高等教育を受けた者が地方で十分な雇用機会を得られるよう、地方での産業構造の再構築を目指す必要がある。

Thailand's Human Development Index: Can It Achieve the Numerical Target within 10 Years?

Akio Egawa (St. Andrew's University)

Abstract

The Thai government is advancing economic and social development of the country with various relevant numerical targets. Its latest National Economic and Social Development Plan includes, for the field of human resource development, a target that Thailand should raise its HDI (human development index) value to 0.8 from 0.74 in 2015 and rank within the top 50 in the world. Its HDI score had improved at a good pace until the end of the 2000s, but the pace of its improvement has dropped since the early 2010s. If the current pace will last for the next 10 years, Thailand will fail to achieve the target.

This article aims to discuss on which policy fields the Thai government should focus in order to meet the HDI target by 2026, and what kind of policies it should conduct in order to improve the situation of the targeted policy fields. First, it analyses the cause of the slowdown of the HDI growth in the first half of the 2010s by decomposing the HDI into three categories (health, education and income). The result shows that all three categories contributed to the slowdown, but education contributed the most. According to the data, the main reason was that the improvement of the motivation to go to higher education has become at a standstill since 2012. Therefore, improving the motivation for the higher education in the household sector can be a short-cut for achieving the target value of the HDI. Next, using the United Nation's estimation of the life expectancy and the Government's medium-term growth rate targets, the estimated values of each indicator composing the HDI can be acquired. Calculation of the future value of the HDI with the formula and analysis of the possible move of each indicator gives the following results and policy implications. (1) In order to achieve the target value of the HDI, the government should at least achieve the medium-term economic growth target, which is 5-6% per annum. (2) Even if the government achieves its growth target, additional efforts should be made in the field of education and rural development. For education, access to higher education should be guaranteed. For rural development, too generous benefits for the residents in the farming villages and farmers should be restricted. (3) As the motivation for higher education in the household sector can be influenced by the quality of higher education in the rural areas and by the employment circumstances for those who graduate from higher education, the government should re-establish the local industrial structures which can sufficiently absorb the workforce with higher education.

タイの人間開発度指数－10年後の目標値は達成できるか－

桃山学院大学経済学部 江川 暁夫

1. はじめに

高位中所得国に分類されるタイが今後も経済成長を遂げていくには、労働力や原材料などの生産資源の大量投入に頼る廉価な製品ではなく、高所得国の提供する、付加価値や技術力の高い製品・サービスと競争しなければならない。そのためには、経済全体の効率化努力、発展の持続可能性の確保と、生産性の向上、製品・サービスの高付加価値化が不可欠であり、知識や技術を持った国民の育成が重要となる。タイ政府は、2017年度から実施されている第12次の国家経済社会開発計画において、人的資源開発を通じた経済の競争力の強化を重視し、国連開発計画（UNDP）が計測する人間開発度指数（Human Development Index : HDI）を、10年以内に0.8まで引き上げ、世界ランキングで50位以内に入ることを、達成目標の一つに掲げている。タイの2015年のHDIのスコアは0.740で、世界87位となった。しかし、HDIの上昇ペースは、2010年代に入り鈍化したままであり、このままでは、10年後すなわち2026年末までにHDIの目標値を達成することが不可能になるおそれもある。

本稿は、タイが自ら設定したHDIの目標値の達成可能性を定量的に分析し、仮に、特段の政策なくしてはこの目標値に到達できない場合、人間開発に関し、どのような政策を、どのような国民階層に対して、どの程度実施すべきかを議論する。

2. 人間開発に関するタイでの認識

人間開発とは、UNDP駐日代表事務所のウェブサイトによれば、「人々が各自の可能性を十全に開花させ、それぞれの必要と関心に応じて生産的かつ創造的な人生を開拓できるような環境を創出すること」であり、労働にとどまらず、生活の質の全般に関係したより広い活動範囲を持つ「人」を捉える概念であるとされる。国民が、まづもって自らの人生の選択を十分にできなければ、自分の適性を探し、その分野で経済社会に貢献する余地を狭めてしまう。その結果、人的資源開発を通じた国の発展

を制約しかねない。したがって、タイ政府の第12次計画が「人的資源開発」という項目において人間開発を政策目的の一つに掲げることは合理的である。そして、人間開発は、人的資源開発がなされる段階にたどり着ける人を増やしていくことを意味するから、一義的には、量的な側面を捉える概念である。この点から、HDIの数値を目標として掲げることも妥当だと考えられる。

人間開発度とは、人間開発の状況に係る特定の側面を切り出し、どの程度の国民が能力開発に足る条件を備えているかを定量的に測定するものである。この取組の一つに、UNDPが1990年に開発した人間開発度指数（HDI）がある。HDIの開発に際し、UNDPは、人間開発を進展させるために必要な基礎的な条件として3分野（健康、教育、収入）に着目し、それぞれを代表する指標の値を合成し、指数値を計算している。

以上の整理を前提として、タイにおける政策の企画立案・実施の際に、「人間開発」がどのように捉えられてきたかを、累次の国家経済社会開発計画及びNESDB（2013）により考察すると、第7次計画（1992～96年度）では、人的資源開発が重要である旨が初めて盛り込まれた。ただし、人間開発という表現はなく、また、人的資源開発も、長期的な経済発展を実現していくために必要となる取組の方向性の一つという、総論的な言及にとどまっている。

他方、1997年に発生したアジア通貨危機を契機に、高い成長率の実現を目指してきたことへの反省の動きが生じ、「人を中心とする開発」が、政策の中心に置かれるようになった。人を中心とする開発の具体的な内容を第9次計画（2002～06年度）から概観すると、タイらしい文化・慣習の保持やコミュニティでの生活基盤の再構築、相互扶助の重要性、農村開発など、経済発展の関係が弱く、人的資源開発の方向性が見えにくいものであった。

この「人を中心とする開発」という概念は、経済のみならず社会の発展の在り方にもつながるとされる人間開発とは関係がありそうである。事実、タイ政府との協働でUNDPが策定した「タイの人間開発報告」（UNDP, 2007）は、明示的に、人を中心とする開発とはタイにおける人

人間開発の独特の捉え方であると述べている。そして、人を中心とする開発がどの程度実践できているかという観点から、人間開発の度合いを定量的に評価する「人間達成度指数」(HAI: Human Achievement Index)を開発し、この数値を県別に概観・評価している。計測した項目は、健康、教育、収入のみならず、居住環境、コミュニティ活動、運輸・通信、社会参画の程度にまでわたっている。そして、HAIの計測結果から、タイの人間開発は着実に進展しているものの、上記の各項目に関して、地域間、職種間、性別間での諸活動の格差の存在が、発展を阻害するリスクをもたらしかねないとしている。

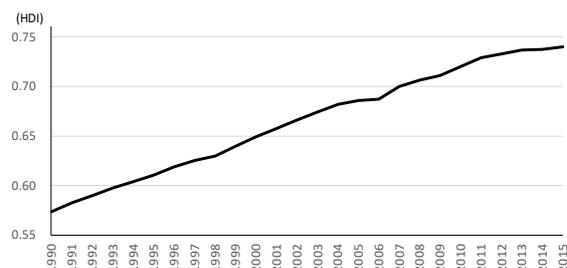
人を中心とする開発の課題は、2015年末のASEAN経済共同体(AEC)の始動の前後で、より外向きの経済面での課題に対応するものになってきた。「タイの人間開発報告」(UNDP, 2014)は、タイにとって必要となる人間開発上の課題として、経済の側面に関しては、教育内容の改善とスキル開発を通じた人的資源開発の重要性を唱える。あわせて、不十分な英語教育と教育全般へのアクセスの不平等の存在、公的保健医療制度に対する様々な圧力の存在、ASEANとつながる回廊に位置するエリアの開発、などに関して改善を図ることを喫緊の課題とする。

このUNDPの提言の後に策定された第12次計画(2017~21年度)は、タイ経済の構造転換の重要性を強く認識し、高成長路線に回帰した。そして、従前と同様、「人を中心とする開発」の重要性を掲げつつも、経済の構造転換を人材供給面から後押しするため、人的資源開発を、10の戦略のうち第1の戦略に規定し、全ての年齢層の国民を対象とした人間開発の促進が目指すこととされた。そして、そのための教育システムの向上、労働参加が可能となるようなインフラの整備といった項目が前面に出てきている。他方で、コミュニティの再構築を通じた相互扶助の重要性や、文化・慣習の保持などといった観点の政策は後退している。このように、第12次計画ではじめて、人間開発が政策の中に具体的に盛り込まれ、政策の内容も、HDIの計測項目である健康、教育、収入に係る政策をより重視したものになっている。そして、この段階で、タイにおいてHDIのスコアを計画実施の政策目標値に掲げることとは、時宜に沿ったものであるといえる。

3. タイでのHDIの状況(問題設定)

HDIを2026年末までに0.8以上にするということが、タイが、10年以内に、「非常に高い人間開発」に分類される国になることを意味する。他方、図1から、タイのHDIの上昇ペースは2011年を境に鈍化したことが窺える。上昇ペースの鈍化が続いていることで、タイが目標値を達成できないのではないかと疑義が生じることとなる。

図1: タイのHDIの時系列的な変化



(出所) UNDP (2017) より筆者作成。

2010年代においてHDIの上昇ペースが鈍化した原因は何だろうか。HDIは、健康、教育、収入の3分野それぞれに係る指標値の幾何平均により計算されること、HDIの伸びに対する寄与度分解を行い、その結果を5年単位で見たものが表2である(指標は、健康については「平均寿命」、教育については「期待就学年数」(5歳の子どもの今後、教育機関に通うと見込まれる平均的な年数)と「平均就学年数」(25歳以上の者が過去に教育機関に通った年数の平均値)、収入については「1人当たり国民所得」)。平均寿命は、2010年代に入り指標値の上昇ペースが低下しているが、指標値は既に0.84と高い。1人当たりGNIについても、2010年代において指数値の伸び幅が縮小している。その縮小幅は平均寿命の指標値と同程度だが、1人

表2: 各指標の指標値(5年ごとの数値と伸び幅)

		年	2000	2005	2010	2015
健康 (平均寿命)	数値(歳)		70.6	72.2	73.7	74.6
	指標値		0.778	0.803(+0.025)	0.826(+0.023)	0.840(+0.014)
教育	指標値		0.514	0.568(+0.054)	0.613(+0.045)	0.641(+0.028)
	期待就学年数	数値(年)	11.2	12.4	13.3	13.6
		指標値	0.622	0.689(+0.067)	0.739(+0.050)	0.756(+0.017)
(平均就学年数)	数値(年)		6.1	6.7	7.3	7.9
	指標値		0.407	0.447(+0.040)	0.487(+0.040)	0.527(+0.040)
収入 (1人当たりGNI)	数値(ドル)		9,042	10,927	12,976	14,519
	指標値		0.680	0.709(+0.029)	0.735(+0.026)	0.752(+0.017)
HDI			0.648	0.686(+0.038)	0.719(+0.033)	0.740(+0.021)

(出所) 図1に同じ。

(注) 筆者において再計算したもの。指標値の欄の括弧内数値は対5年前差増減。

当たりGNIの指標値は平均寿命の指標値よりも低く、また、2000年代においては収入の指標値の伸びの低下はわずかであったことを考えれば、収入の伸びを復調させることは可能かもしれない。

教育に関しては、指標値が他の2分野に比べて低く、2005年からの5年間に比べ、2010年からの5年間の寄与度は大きく下がっている。これが2010年代のHDIの上昇にブレーキをかけたと考えられる。特に期待就学年数の伸びの低下は著しい。初等教育と中等教育を全員が修了したときの期待就学年数は13年と技術的に定義されることから（Huebler, 2013）、2015年時点の期待就学年数が13.6年というのは、平均的な家計が、自分の子弟に対して大学教育をあまり必要としていないということだと読み取れる。また、2010年、11年の数値は、それぞれ、13.3年、13.7年であることから、2010年代において、大学教育を受ける必要性を感じる家庭が増えてもいないと解釈できる。

これを踏まえると、本稿において議論すべき点は、次の2点である。

- 1) タイでは、HDIを構成する各分野の指標値がいくつかであれば、2026年までにHDIが目標値である0.8に到達し、また、世界ランキングで50位以内になるのか。
- 2) 仮に数値目標の達成において特定分野の数値を押し上げる必要があるとき、当該分野を押し上げられる政策はどのようなものか。また、政策投入をする際に、その効果の発現を妨げる環境が、タイの経済社会の中にみられるのかどうか。

4. 将来値に係る分析：対処すべき分野の特定

(1) 分析の手法

HDIの将来値の推計において、構成指標のうちいくつかは、別途政府が目標設定をし、あるいは、現実的な推計値が存在する。具体的には、1人当たりGNIに関しては、政府の中長期的な経済成長率目標が5～6%とされており、これに則って将来値を想定することが可能である。また、平均寿命については、UN-DESA（2017）が、2020～25年と2030～35年の予想値を公表している。

そこで、平均寿命と1人当たりGNIの2026年における予測値をHDIの計算式に挿入して将来推計値を算出し、それを基に、特に（外部の将来値の予測が提供されていな

い）教育に関し、どの程度の取組の努力が必要となるのかを考察していこう。その際、1人当たりGNIについては、タイ政府の成長率の目標値は5～6%であるが、様々なケースを見るために、2018年以降の年平均実質成長率が3%、4%、5%、6%になるとそれぞれ仮定したときの2026年時点の1人当たりGNIの値を算出して用いる。教育の2指標のうち平均就学年数については、今世紀には平均して毎年0.12年ずつ伸びてきた。平均就学年数は過去の動向に大きく依存し、過去の実績は政策等ではコントロールできないことから、この平均的な上昇分は将来推計値に織り込んでよいだろう。他方で、期待就学年数については、将来を見据える数値であり、年と共に上昇するようにも思われ、また、実際にも、2010年までは平均0.12年伸びてきた。他方、前述のとおり、2011年の期待就学年数は13.7年であったが、2012年には13.6年になり、その後横ばいとなっている。つまり、この数値が自然に上昇する保障はない。そして、進学するかどうかの選択は、政策によって短期間で影響を与えられると考えられる。

(2) 期待就学年数を2015年の値で固定した場合

そこで、まずは、2026年の数値を2015年の数値と同じと仮定し、2026年のHDIの数値を計算した。これは、政策的な努力がない限り、平均的な進学意欲が高まらない状況を想定するものであり、その結果が表3である。ここから読み取れることは、次の2点である。1つ目は、2026年のHDIの予測値は、たとえタイ経済が目標である5～6%の年平均成長率を実現しても、他の指標のスコアを上昇させなければ、2026年には0.8には届かないということである。そして2つ目は、成長率が低ければ低いほど、（平

表3：2026年におけるHDIの予測値
（期待就学年数を据え置く場合）

年	2015	2026			
		3%成長	4%成長	5%成長	6%成長
平均寿命	74.6歳	76.76歳			
(指標値)	0.840	0.873			
教育 (指標値)	0.641	0.685			
(期待就学年数)	13.6年	13.6年 (据置を仮定)			
(指標値)	0.756	0.756			
(期待就学年数)	7.9年	9.22年			
(指標値)	0.527	0.615			
1人当たりGNI	14,519ドル	20,332ドル	22,180ドル	24,174ドル	26,327ドル
(指標値)	0.751	0.803	0.815	0.829	0.842
HDI	0.740	0.783	0.787	0.792	0.796

(出所) UNDP (2017)、UN-DESA (2017)を基に、筆者計算。

均寿命を国連の推計値以上に伸ばすことが非現実的である中では) 教育に係る政府部門での追加的な努力がなければ、HDIが0.8に到達しないということである。

(3) 期待就学年数が年収に相関する場合の推計

上述の結果は、期待就学年数が2015年の値から変動しないと仮定したものである。しかし、健康、教育、収入の3つは互いに相関する。これらのうち、収入は、期待就学年数に短期的に影響する可能性がある。期待就学年数は、所得水準が高いほど高くなると考えられ、また、期待就学年数の上昇幅は、過去の収入の伸びにも依存する可能性がある。さらには、所得水準にかかわらず、国づくりの在り方として、より多くの者により高いレベルの教育を受けさせることが国として重要な政策になる。

そこで、期待就学年数を、1期前の1人当たりGNI(ただし対数値)、過去の1人当たりGNI成長率、トレンドにより説明する回帰分析を行った。その結果が表5であるが(本要旨では掲載省略)、トレンドを含まない場合、1期前の1人当たりGNIの対数値(GNI-1)と2期前の成長率(Δ GNI-2)と4期前の成長率(Δ GNI-4)が有意になるが、1人当たりGNIの係数はプラスである一方、成長率の係数はいずれもマイナスとなっている。他方、トレンドを説明変数に入れると、トレンドと1人当たりGNIの係数が有意となるが、成長率の係数はいずれも有意ではなくなる。データの期間があまり長くないという点を割り引いて考える必要があるものの、タイでは、高い成長を示しているときには就学意欲の伸びが低くなり、成長率が低くなると就学意欲の伸びが高まる傾向があるという、少し意外な結果となっている。

いずれにせよ、表5の(6)の結果が最も当てはまりが良いので、これを用いて、2026年における期待就学年数を計算し、前掲表3に対応する2026年のHDIの計算結果を示したのが、表6である。ただし、推計期に基づく期待就学年数の計算結果を、2015年の実績値と接続するよう、下方にシフトしている。この結果から、2016年以降に、収入の伸びに伴う期待就学年数の上昇が過去と同様にみられれば、成長率が表6中のどの値になっても、2026年にはHDIは0.8を上回ることになる。他方、その場合にも、2026年における世界ランク50位以内という目標には届かない。

5. 必要となる教育改革の方向性とその程度

前節での推計は、高めの成長率目標の達成、期待就学年数を経済発展に見合うよう上昇させる努力、そして、平均就学年数を高める取組があるとの仮定で算出されている。言い換えれば、これらの仮定が、政策の適切な実施によって保障されなければ、HDIは目標値に到達しないということである。本節では、これらのうち、教育改革のあるべき方向性を議論する。

(1) HDIの数値を目標値に据える意味：教育の量の充実

HDIを高めることが政府の優先目的である限りにおいて、タイの教育政策において優先すべき政策課題は、教育の質にかかるものよりもむしろ、就学年数を高めるといふ、いわば教育の量の問題の改善であるといえる。

(2) 平均就学年数の上昇の加速のための政策対応

平均就学年数は、国民が教育を受けた年数すなわち過去の実績値であり、一定のペースで上昇している。他方、この算出に当たっては、25歳以上の者を対象にしているが、その多くは算出時点で教育機関に通うのを終えているため、追加的な取組の成果としてHDIが大きく押し上がることはならないだろう。そうした点はあるにせよ、平均就学年数はなおその指標値が低いことから、この伸びを加速させることは現実的でもある。

2026年に平均就学年数の数値を高めておくためには、その計算式から、2026年に25歳以上になっている者、すなわち、現時点(2018年)で17歳以上の者に対し、進学を促すことが重要となる。これは高卒者に大学や技術専門学校への進学を促すことのみならず、大学中退者の減

表6：HDIの予測値(期待就学年数が1人当たりGNI及びトレンドと相関する場合)

年	2015	2026			
		3%成長	4%成長	5%成長	6%成長
平均寿命	74.6歳	76.76歳			
(指標値)	0.840	0.873			
教育 (指標値)	0.641	0.756	0.752	0.748	0.744
(期待就学年数)	13.6年	16.16年	16.01年	15.87年	15.72年
(指標値)	0.756	0.898	0.890	0.882	0.874
(期待就学年数)	7.9年	9.22年			
(指標値)	0.527	0.615			
1人当たりGNI	14,519ドル	20,332ドル	22,180ドル	24,174ドル	26,327ドル
(指標値)	0.751	0.803	0.815	0.829	0.842
HDI	0.740	0.809	0.812	0.815	0.818

(出所) 表3に同じ。

少や、いまの大学生に大学院への進学を促していくこと、さらには社会人の大学・大学院等への編入など、多岐の取組が想定できる。

(3) 期待就学年数の上昇を妨げる要因の除去

期待就学年数については、表6の推計上では十分に上昇することが見込まれるが、無条件で上昇するわけではない。期待就学年数を上昇させ、HDIの目標値を達成するためには、2010年代前半に期待就学年数の伸びを停滞させた要因を突き止め、当該要因を除去していくことが近道であろう。

期待就学年数の伸びを抑制した要因としてまず考えられるのは、収入の伸び(すなわち成長率)の鈍化である。2010年代前半の成長率は年平均で2.95%であり、2000年代の平均成長率4.62%から大幅に低下した。しかし、タイでは、教育の無償化は既に15年間まで延長されており、かつ、表5の推計結果からは、タイでは、成長率が低下した翌年の期待就学年数の伸びはむしろ高くなる傾向にあった。ここから、景気循環が期待就学年数の伸びの停滞の要因とは考えにくい。

低所得者層における教育へのアクセスの改善が停滞した可能性についてはどうだろうか。上述の教育無償化の動きはあるにせよ、特に地方部における大学へのアクセスが改善していないという点は、考慮に値する。タイには国公立の大学は30校程度しかなく、当然ながら、大学の設置はバンコクと、その周辺の大都市部にある程度集中するため、国公立の大学が設置されていない県が大半である(ラチャパット大学と呼ばれる、公立の教員養成大学(地方を中心に40か所存在)を除く)。地方部ほど家計所得が低いにもかかわらず、高等教育を受けるために費用が掛かるということになる。授業料以外の費用面での負担としては、通学費用や寮費、教科書代・文具代などが考えられるほか、大学進学のために塾や予備校に通学する費用なども考慮しなければならない。こうした費用が、タイにおいては今でも、進学を左右するほどに大きいかもしれない。もちろん、この要因自体は2011年以前にも存在しており、2010年代における期待就学年数の伸びが止まったことを説明していないようにも見える。しかしながら、期待就学年数が13年(すなわち平均的に初等教育と中等教育を終え、国民の過半が大学進学を考

えるようになる段階)を超えた2010年代になって、進学費用に係る問題が、景気循環にかかわらず、進学意欲を「頭打ち」にさせている可能性がある。

しかし、進学に関する構造的な費用負担があっても、教育を受けることを通じて、費用負担を上回る将来のリターンの増加が見込めれば、進学意欲は高まるはずである。つまり、もし2010年代前半に、①進学しなくても収入が増える道ができたか、②進学した後に得られる収入の期待値が高くなったか、あるいは③費用負担が増加したとすれば、進学意欲が高まらなくなる。これらのうち③は、上述の大学へのアクセスに関する議論と同じであるところ、以下、①と②について考察を加えよう。

①まず、進学しなくても収入が増える道は、平均的に学歴が低い農村部に対する、いわゆるポピュリズム政策により準備された可能性がある。2011年は、インラック政権の誕生により、草の根政策と呼ばれる農村の所得向上策が導入・再開・拡充され始めた年に当たる。詳細の説明は省略するが、それぞれの施策・事業は、農村居住者であること、ないし農民であることを、当該施策の便益を受ける最低条件としていた。農村から離れず、農業を継続すれば、進学にかかる投資をしなくとも、各種事業からの追加的な収入を得ることができるようになったのである。

②進学した後に得られる収入(の期待値)があまり高くない状況に関しては、就職環境の変化を考察したい。NESDB(2018a)によれば、2017年の学歴別の失業率が、職業専門学校卒は2.3%、大学卒が2.1%となっており、職業高校卒の2.0%、中学卒、高校卒のそれぞれ1.4%に比べて高くなってきている。また、職業専門学校卒・大学卒の者の失業率が、2011年以降、上昇する傾向にあるとする。つまり、大学教育を受けることにより、初任給は高まるとしても、雇用機会がむしろ少なくなっているということになる。また、Leephiphatphaiboon and Thogsri(2018)は、10~20年後のタイの産業構造の中では、機械化・オートメーション化の動きと、いずれはAIによる労働力代替が生じていく中で、中程度の技術ほど機械の代替が進むだろうと考察している。これに関しては、NESDB(2018b)は、既に足元でも、技術による労働代替が進む可能性がある業種では、景気回復にもかかわらず雇用が縮小は始めている(2018年第1四半期の非農業部門

の被雇用者数は前年同期比で2.8%減)と分析している。そうした中で、特に地方部で、子弟が地元の大学や職業専門学校で学び(教育への投資を行い)、その効果が十分にプラスとなるとの実感がなければ、高等教育への進学を選ばなくなる可能性もある。

したがって、HDIのスコアを教育の分野から底上げしていくために実施すべきことは、政府の目標どおりの高めの経済成長の実現と農村・低所得者層における収入の安定化(すなわち所得格差の是正)、低付加価値の農業を営む者に対する手厚い給付策の再開の抑制、地方大学への地域住民のアクセスの改善に向けた政策展開、といったものとなる。そして、雇用環境の改善のためには、大学教育がより良好な就業機会につながっていくよう、そこでの学びが十分に役立つことを保障していく必要がある。この点で、教育の量を需要面から増やしていくためには、本節(1)での議論を一部否定することにはなるが、地方での国公立大学の増設に加え、そこに従事する教員・授業内容の質の向上など、高等教育の質を確保していくことも重要となってくるのである。あわせて、農業から他の産業への転換の促進とそれを確保するための地方都市の建設、農業関連のクラスターを中心とした高等教育機関の設置・充実などを図り、地方での就業機会を増やしていくことが重要となる。

6. 結語

本稿の分析により、タイでは、収入が政府の目標通り増加し、期待就学年数が2000年代までのように再び伸びていく環境が確保されれば、2026年にHDIを0.8以上にするという政府の目標が十分に実現できること、ただし同年までに世界ランキングで50位以内に入るという目標は非現実的であることがわかった。

HDIを上昇させていく上では、所得の十分な増加と、特に、期待就学年数を2000年代のペースで上昇させていくことがカギとなる。2010年代前半においては、低所得者向け政策の実施や、中程度の技術を代替する技術の導入などの就職環境の変化が、進学意欲を抑制する要因として働いている。これらをいかに除去していくかが、HDIの目標達成には重要となる。地方でより多くの、総合大学によるサービスを提供するほか、進学に伴うコスト負担

を軽減するための方策が重要となる。そして、それが確保された上で、教育の質もあわせて確保するとともに、高等教育を受けることで雇用機会や就業面でのメリットを受けられるような地域の産業や社会の仕組みを作っていくこと重要となる。

参考文献(本要旨に言及のあるもののみ記載)

- Huebler, Friedrich, 2013, "Education indicators in the HDI: Expected years of schooling and mean years of schooling", UNESCO Institute for Statistics Workshop on Measuring Human Development, Eschborn, 14 June 2013.
- Leephiphatphaiboon, Phacharaporn, and Nanthanit Thongsri, 2018, "Industrial Robots and Its Impacts on Labour Market", Bank of Thailand Thematic Studies, January 2018. (タイトルは英語(タイ語も併記)、本文はタイ語である)
- Office of National Economic and Social Development Board (NESDB), 2013, *Wiwathanakarnkhongkarnphatthana sethakitlaesangkhomkhongthai* (タイ語: タイの経済社会開発の進展) http://www.nesdb.go.th/Portals/0/news/academic/14/data_0411010514.pdf.
- NESDB, 2018a, *Phawasangkhomthaitraimartsilaekarnruampi 2560* (タイ語: 2017年第4四半期及び通年のタイの社会状況) http://social.nesdb.go.th/social/Portals/0/Documents/Social%20Press_Q4-2560_final_1254.pdf
- NESDB, 2018b, *Thailand's Social Development in Q1/2018*, http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/download/document/Social%20Press_Q1-2561_EN.pdf
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, 2017, *World Population Prospects: The 2017 Revision*, DVD Edition.
- United Nations Development Program (UNDP), 2007, *Thailand Human Development Report 2007 - Sufficiency Economy and Human Development*, Bangkok.
- UNDP, 2014, *Thailand Human Development Report 2014 - Advancing Human Development Through ASEAN Community*, Bangkok
- UNDP, 2016, *Human Development Report 2016 - Human Development for Everyone*, UNDP, New York.